

浜銀総研 News Release



2009年12月10日

2009年度・2010年度の景気予測（2009年7～9月期2次QE後改訂）

2009年7～9月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから大きく下方改定

7～9月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+0.3%（年率+1.3%）と4～6月期（前期比+0.7%）に続きプラス成長となったものの、1次速報値（1次QE）の前期比+1.2%（年率+4.8%）から大きく下方改定された。その要因としては、7～9月期の法人企業統計を受けて、設備投資が1次QEの前期比+1.6%から同-2.8%へ、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度が1次QEの+0.4%から+0.1%へといずれも大幅に下方修正されたことがあげられる。なお、個人消費は1次QEの前期比+0.7%から同+0.9%に上方改定された。また、外需については、輸出が前期比+6.5%と1次QE（同+6.4%）からわずかに上方修正され、輸入が同+3.3%と1次QE（同+3.4%）から小幅に下方修正されたものの、外需（輸出-輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は1次QEと同じ+0.4%ポイントとなった。

2009年度の実質GDP成長率予測を-2.9%、2010年度を+1.3%に下方修正

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足下の経済情勢、さらに、12月8日に閣議決定された緊急経済対策^(注)の内容などを踏まえて、前回11月に発表した景気予測を見直した。その結果、実質GDP成長率は2009年度が-2.7%から-2.9%へ、2010年度が+1.4%から+1.3%へといずれも小幅下方修正した。もっとも、これは7～9月期の実質GDP成長率が大幅に下方改定されたことが主因で予測のシナリオに大きな変更はない。すなわち、2010年前半にかけて、厳しい雇用・所得情勢のもとで個人消費の伸びが大幅に低下し、設備投資も鈍い動きが続くなかで、公共投資が減少することから景気回復の動きがいったん弱まる。ただ、アジア向けを中心に輸出の回復が続くことや子ども手当の景気下支え効果が期待されることから、景気の腰折れは回避。2010年度後半になると、米国経済の本格復調を受けて輸出の増勢が強まることなどから実質成長率は徐々に高まってくると見込んだ。
(注)今回発表された「明日の安心と成長のための緊急経済対策」では景気対策の詳細が不明な部分が多い。今回の予測には地方のインフラ整備交付金（0.5兆円）のGDP押し上げ効果（0.1%程度）などを織り込んだ。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回11月予測	
	2008年度 実績	2009年度 見通し	2010年度 見通し	2009年度 見通し	2010年度 見通し
実質GDP	3.7	2.9	1.3	2.7	1.4
民間需要寄与度	2.3	2.8	0.7	2.5	0.8
公的需要寄与度	0.3	0.6	0.2	0.6	0.3
海外需要寄与度	1.1	0.7	0.8	0.8	0.9
名目GDP	4.2	4.5	0.1	3.6	0.6

【本件に関するお問い合わせ先】

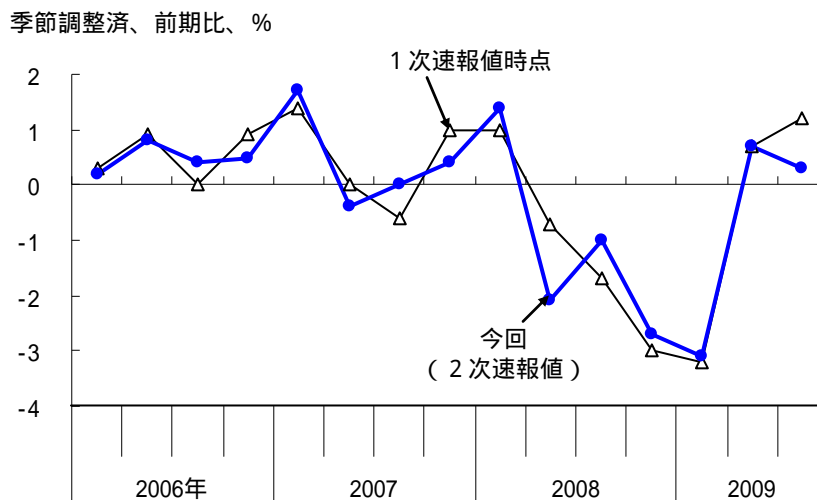
(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

	(季節調整済、前期比、%)						1次QE 2009年 7~9月期
	2008年			2009年			
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	
実質GDP	-2.1	-1.0	-2.7	-3.1	0.7	0.3	1.2
個人消費	-1.6	-0.1	-0.9	-1.2	1.2	0.9	0.7
住宅投資	0.2	3.9	2.5	-6.4	-9.4	-7.9	-7.7
設備投資	-1.6	-4.4	-6.7	-8.4	-4.6	-2.8	1.6
公共投資	-5.4	0.7	0.4	3.7	6.3	-1.6	-1.2
輸出	-4.0	-2.0	-13.9	-21.3	6.5	6.5	6.4
輸入	-2.3	0.7	-1.6	-15.0	-3.4	3.3	3.4
内需寄与度	-1.7	-0.5	-0.4	-2.4	-0.7	-0.1	0.8
民間需要	-1.3	-0.5	-0.6	-2.6	-1.0	0.0	0.8
うち在庫	-0.1	0.2	0.9	-0.4	-0.7	0.1	0.4
公的需要	-0.4	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.1	0.0
外需寄与度	-0.4	-0.5	-2.3	-0.7	1.4	0.4	0.4
名目GDP	-2.3	-2.2	-0.8	-3.0	-0.7	-0.9	-0.1

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)
 (内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



図表3 2009年度・2010年度のわが国経済の見通し（2009年12月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2008年度 実績	2009年度		2010年度			
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	100.5	92.2	95.4	89.0	93.0	91.0	95.0
米国実質GDP(暦年)	0.4	2.6	[4.8]	[1.8]	2.4	[2.5]	[2.7]

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2008年度 実績	2009年度		2010年度			
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	3.7	2.9	[0.7]	[0.5]	1.3	[0.6]	[1.0]
個人消費	1.8	0.5	[1.0]	[0.6]	0.9	[0.3]	[0.5]
住宅投資	3.7	19.5	[15.9]	[8.5]	1.2	[0.5]	[4.4]
設備投資	6.8	16.2	[10.0]	[1.2]	1.8	[0.7]	[2.8]
政府消費	0.1	1.2	[0.6]	[0.1]	0.1	[0.2]	[0.0]
公共投資	6.6	7.5	[7.3]	[2.9]	6.8	[3.2]	[2.3]
輸出	10.4	13.2	[3.2]	[7.4]	12.5	[5.0]	[7.1]
輸入	4.4	11.9	[9.8]	[5.0]	8.9	[3.1]	[5.3]
寄与度							
国内需要	2.6	2.2	[1.4]	[0.0]	0.5	[0.2]	[0.5]
民間需要	2.3	2.8	[1.8]	[0.1]	0.7	[0.3]	[0.6]
公的需要	0.3	0.6	[0.4]	[0.1]	0.2	[0.1]	[0.1]
海外需要	1.1	0.7	[0.6]	[0.5]	0.8	[0.4]	[0.5]
名目GDP	4.2	4.5	[2.7]	[0.4]	0.1	[0.2]	[1.0]
新設住宅着工戸数(万戸)	103.9	79.0	38.4	40.5	81.3	38.7	42.6
(前年比増減率、%)	0.3	24.0	33.9	11.5	2.9	0.6	5.1
鉱工業生産	12.7	10.0	[1.6]	[9.3]	10.8	[3.4]	[5.2]
国内企業物価	3.2	5.2	6.9	3.4	1.2	1.3	1.2
消費者物価	1.1	1.5	1.6	1.3	0.8	0.8	0.7
完全失業率(%)	4.1	5.5	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。